明治安田生命個人型年金（シンプルコース）

運用商品情報

明治安田

はじめに

加入者のみなさまへ

　当資料は、加入者のみなさまが、運用商品をお選びの際にご利用いただけるよう、各運用商品の概要をまとめたものです。

　運用による損益は、すべて加入者のみなさまに帰属しますので、ご自身のご判断にて、運用商品をお選びください。

　なお、当資料は加入者のみなさまに対して商品の内容をご説明するために作成したものであり、運用商品の勧誘を目的とするものではありません。

　また、当資料に記載されているグラフ、表、値、説明文等については、将来の投資成果等を保証するものではありません。

明治安田生命保険相互会社

目 次

・運用商品ラインアップ …… 2

・運用商品選定理由 …… 4

・運用商品情報（商品概要編） …… 5

・運用商品情報（商品実績編） …… 21

・運用商品情報用語集 …… 35

・確定拠出年金セーフティネット基礎知識 …… 36

本資料は、2026年10月20日時点にて有する情報に基づき作成されたものです。

運用商品ラインアップ

1.元本確保型商品

説明頁		投資種類	商品コード	商品名称	Web(インターネット)表示名称	期間
概要頁	実績頁					
6	22	生命保険	00001	1　明治安田利率保証年金(5年)	明治安田利率保証年金(5年)	5年

2.投資信託商品

説明頁		投資種類	商品コード	商品名称	Web(インターネット)表示名称	投資対象			
概要頁	実績頁					国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
8	23	バランス(アクティブ)	01592	2　明治安田DC先進国コアファンド(愛称:DC・MYコア)	明治安田DC先進国コアファンド	○	○	○	○
11	25	バランス(アクティブ)	00107	3　明治安田DCグローバルバランスオープン(愛称:DC五穀豊穣)	明治安田DCグローバルバランスオープン	32%	35%	14%	19%
13	27	国内債券(パッシブ)	01479	4　明治安田DC日本債券パッシブファンド	明治安田DC日本債券パッシブファンド	○			
15	29	国内株式(パッシブ)	00917	5　明治安田DC・TOPIXオープン	明治安田DC・TOPIXオープン		○		
17	31	外国債券(パッシブ)	01836	6　東京海上セレクション・外国債券インデックス	東京海上外国債券インデックス			○	
19	33	外国株式(パッシブ)	01837	7　東京海上セレクション・外国株式インデックス	東京海上外国株式インデックス				○

運用会社	中途解約時の扱い	適用利率・保証利率（保険は翌月1日）		
		2026年9月末日	2025年9月末日	2024年9月末日
明治安田生命	利率保証期間中の解約時（他商品への預替（スイッチング）、分割取崩による年金受給等）、市場金利等に応じて取崩控除が適用されることがあります。また、同取崩控除額が運用利息相当額を上回り、結果として元本を下回ることがあります。	2.110%	0.950%	0.315%

運用会社	信託報酬（税込）	信託財産留保額	ファンド収益率（年率表示（直近6ヵ月を除く））基準日：2026年9月末営業日				備考
			直近6ヵ月	直近1年	直近3年	直近5年	
明治安田アセットマネジメント	0.63800%	なし	0.10%	0.23%	2.13%	0.70%	
明治安田アセットマネジメント	1.26500%	なし	8.16%	12.49%	10.35%	6.07%	資産配分比率の値は、標準的資産配分比率であり、一定の範囲内で変動します。
明治安田アセットマネジメント	0.13200%	なし	-3.03%	-6.83%	-4.37%	-3.83%	
明治安田アセットマネジメント	0.20900%	なし	18.55%	33.55%	23.55%	17.77%	
東京海上アセットマネジメント	0.19800%	なし	-3.16%	3.94%	6.06%	4.87%	
東京海上アセットマネジメント	0.22000%	なし	16.87%	21.87%	23.30%	19.75%	

※上記収益率は「月末最終営業日」を基準日として計算しています。運用商品によっては「月末最終日」を基準日とするものもあるため、運用会社提供資料の収益率と誤差がある場合があります。

運用商品選定理由

１．ラインアップ構成

●運用商品の選定に際しては、専門的知見に基づき、商品としての収益性・流動性等に加えて、商品提供会社の安定性・安全性等を適正に評価し、総合的な判断を行っています。
●元本割れを避けたい加入者の方向けに、生命保険商品を中心とした、元本確保型商品を選定しました。
●投資信託商品は、バランス型投資信託商品を中心に個別資産（＜国内債券＞＜国内株式＞＜外国債券＞＜外国株式＞）を投資対象とする商品も揃え、伝統的な4資産での運用を可能としています。
●商品ごとの運用区分としては、パッシブ運用商品を中心に、ベンチマークにそった運用が可能な、ご加入者にとって分かりやすいラインアップとなっています。

2. 元本確保型商品

投資種類	商品名称	選定理由
生命保険	1　明治安田利率保証年金（5年）	明治安田生命は、財務健全性を示す指標（ソルベンシー・マージン比率）や信用力を示す指標（主要格付機関の格付等）が良好であることから、長期にわたって均質な商品レベルを維持できると判断され、また、生命保険契約者保護機構に加入しています。以上から、適格商品と判断しました。

3. 投資信託商品

投資種類	商品名称	選定理由
バランス（アクティブ）	2　明治安田DC先進国コアファンド（愛称：DC・MYコア）	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金（DB）において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、独立したリスク管理部門等、継続的に安定した運用体制が構築されていることから、適格商品と判断しました。
バランス（アクティブ）	3　明治安田DCグローバルバランスオープン（愛称：DC五穀豊穣）	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金（DB）において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、独立したリスク管理部門等、継続的に安定した運用体制が構築されていることから、適格商品と判断しました。
国内債券（パッシブ）	4　明治安田DC日本債券パッシブファンド	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金（DB）において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、インデックスとの連動性を維持する管理・運営体制等も整備されていることから、適格商品と判断しました。
国内株式（パッシブ）	5　明治安田DC・TOPIXオープン	明治安田アセットマネジメントは、確定給付企業年金（DB）において長年培った年金運用ノウハウや経験、運用手法を投資信託商品においても活用しています。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけでなく、インデックスとの連動性を維持する管理・運営体制等も整備されていることから、適格商品と判断しました。
外国債券（パッシブ）	6　東京海上セレクション・外国債券インデックス	東京海上アセットマネジメントは、透明性の高い、運用力を生かした商品の提供、中長期的な資産形成に資する商品の創造をコンセプトとする運用会社として評価できます。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけではなく、流動性・売買コスト等を勘案し、ファンドとインデックスとが近似するよう一定ウェイトずつ銘柄を選択する手法が評価できるため、適格商品と判断しました。
外国株式（パッシブ）	7　東京海上セレクション・外国株式インデックス	東京海上アセットマネジメントは、透明性の高い、運用力を生かした商品の提供、中長期的な資産形成に資する商品の創造をコンセプトとする運用会社として評価できます。当投資信託は、運用方針、運用プロセスともに具体的かつ明確であるだけではなく、信用リスクの高さを判断要素として組入銘柄を最終決定する手法が評価できるため、適格商品と判断しました。

運用商品情報

商品概要編

＜商品概要書＞

明治安田利率保証年金（5年）

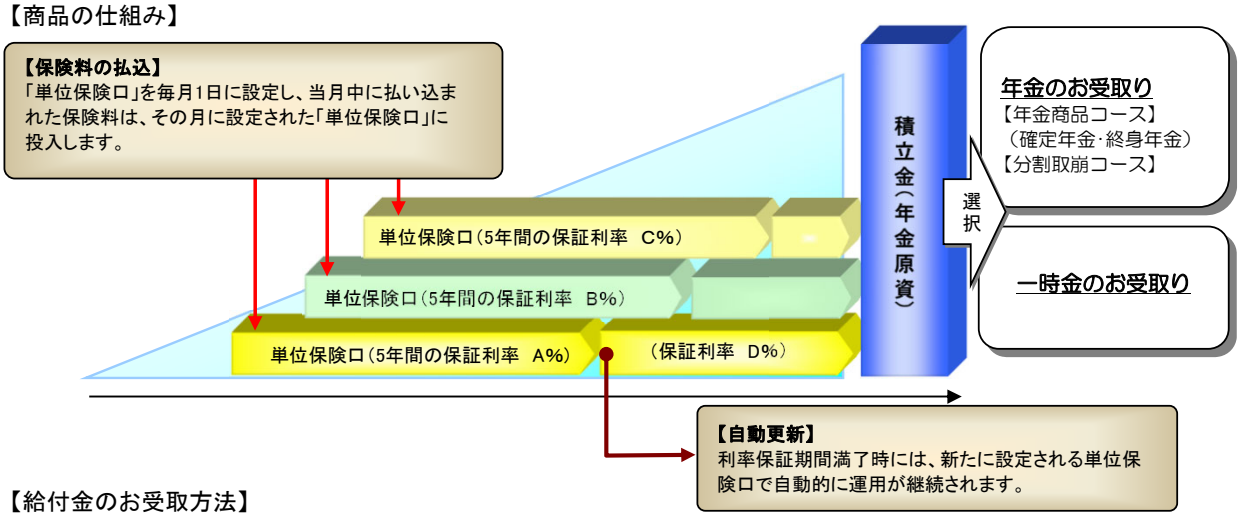
予定利率変動型確定拠出年金保険

商品提供会社：明治安田生命保険相互会社　本商品は元本確保型の商品です

1.基本的性格

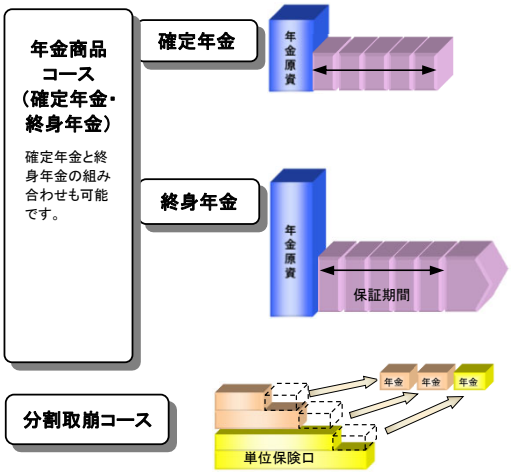
・確定拠出年金法に定められる「元本確保型商品」です。
・一定期間（5年）、一定利率を保証する単位保険口を累積した保険商品です。
・保証利率は、国債等の利回りを基準として、毎月設定します。
・利率保証期間途中の預替え（スイッチング）の場合、その時の市場金利に応じて計算される取崩控除が差し引かれることがあり、この場合返戻金が払い込みいただいた保険料を下回る可能性があります。

【商品の仕組み】



【給付金のお受取方法】

年金のお受取り　※年金のお受取りの方法は、ご利用の確定拠出年金制度により異なりますので年金規約をご確認ください。



・年金開始時の積立金をもとに、一定期間一定金額をお受取りになれます。
・年金受取期間中に死亡された場合、残余受取期間分の未払年金現価をお支払いします。
・年金受取期間は、5・10・15・20年のいずれかを選択できます。
・障害年金においては、被保険者が満60歳以上であることを要します。

・年金開始時の積立金をもとに、終身にわたり年金をお受取りになれます。
・多くの場合、ほかの年金の種類に比べて年金額は少額です。
・保証期間中に死亡された場合、残余保証期間分の未払年金現価をお支払いします（保証期間経過後の年金は、お支払いの対象外です）。また、死亡時期によっては、総受取額が元本（受取開始時点の資産額）を下回る可能性があります。
・保証期間は、5・10・15・20年のいずれかを選択できます。
・障害年金においては、被保険者が満60歳以上であることを要します。

・積立終了時の積立金を一定期間（5年～20年）分割でお受取りになれます。
・年金開始後も積立期間中と同様の方法で運用を継続します。なお、お受取りの際にはその時の市場金利に応じた取崩控除が差し引かれる場合があります。

【年金開始後の留意点】
・確定年金、保証期間付終身年金の年金開始後の解約は、年金規約に定められている場合を除き、お取扱いいたしません。
・確定拠出年金制度の終了に伴う解約の場合、個人型年金への資産移換、または、年金開始から5年経過後であれば、年金に代えて一時金をお受取りになれます。
・個人型へ移換する資産または一時金においては、給付金のお受取方法に応じて以下をお支払いします。
年金商品コース（確定年金）：年金受取期間の残余期間分の未払年金現価
年金商品コース（終身年金）：【個人型年金への資産移換】残余保証期間分および終身部分の未払年金現価
【一時金】残余保証期間分の未払年金現価（保証期間経過後の年金はお支払いの対象外です）。
また、解約時期によっては、総受取額が元本（受取開始時点の資産額）を下回る可能性があります。
分割取崩コース：解約時の積立金（個人型年金への資産移換を除き、取崩控除が差し引かれる場合があります）。

一時金のお受取り

老齢給付金、障害給付金のお受取方法に一時金を選択した場合、または、積立期間中に加入者が死亡された場合には、給付請求時の積立金を一時金としてお支払いします。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該保険商品の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、運営管理機関が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されたものですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■当保険商品は生命保険契約者保護機構の対象商品です。

＜商品概要書＞

明治安田利率保証年金（5年）

予定利率変動型確定拠出年金保険

商品提供会社：明治安田生命保険相互会社　本商品は元本確保型の商品です

2.保険の種類

予定利率変動型確定拠出年金保険

3.拠出単位/拠出限度額

・拠出金額は１円以上、１円単位です。
・毎月の保険料は、確定拠出年金制度上の拠出限度内であれば自由に設定できます。（払込の一時中断も可能です）
・他商品からの預替え（スイッチング）についても、金額の制限はありません。

4.保険期間

・保険料の払込開始時から給付の終了時まで

5.利率の設定/適用

【積立期間中】
・国債等の利回りを基準として、毎月１日に設定します。
・当月中に払い込まれた保険料は、その月に設定された単位保険口に投入されます。

【年金開始後】
《年金商品コース（確定年金・終身年金）》
・年金支払開始時に設定します。設定した保証利率は途中で変更することはありません。
《分割取崩コース》
・積立期間中と同じ

※提示する保証利率は保険契約管理のためのコストをあらかじめ差し引いた後の実質利率になります。

6.保証利率適用期間

【積立期間中】
・保証利率は毎月設定される単位保険口ごとに5年間適用されます。

【年金開始後】
《年金商品コース（確定年金・終身年金）》
・保証利率は年金支払期間中保証されます。
《分割取崩コース》
・積立期間中と同じ

7.保証利率適用期間終了時の取扱い

・利率保証期間満了時には、新たに設定される単位保険口で自動的に運用が継続されます。

8.配当金

・この保険商品は配当付の商品です。配当金は毎年の決算により生じた剰余金からお支払いするもので、決算の内容によっては支払われないこともあります。

9.持分額の計算方法

・払い込まれた保険料に、適用される保証利率を乗じて求めた利息相当分を加えて計算されます。
・取崩控除が適用される場合、控除後の金額が持分となります。

10.預替え（スイッチング）時の取扱い

・利率保証期間途中に、個人ごとの持分の全部または一部を解約して預替え（スイッチング）を行なう場合、単位保険口設定時の市場金利および解約時の市場金利に応じて所定の取崩控除が適用されることがあります。（利率保証期間５年型と利率保証期間１０年型間の預替え（スイッチング）を行なう場合も含みます）
・適用される取崩控除額がそれまでの運用利息相当額を上回り、結果として返戻金が元本を下回ることがあります。
・保証利率適用期間終了直前の１ヵ月間は解約の際の取崩控除はありません。
・取崩控除の適用の有無およびその金額については、単位保険口設定時の市場金利および解約請求時点の市場金利により異なります。実際にお受取りになれる金額等については、Ｗｅｂもしくはコールセンターでご確認ください。
・複数の単位保険を保有している場合、利率設定日が古いものから順次取崩されます。単位保険を指定して解約することも可能です。

11.解除の取扱い

・給付金等を詐取する目的での事故招致もしくはこの保険契約の給付金等の請求に関する詐欺またはこの保険契約の存続を困難とするこれらと同等の重大な事由により、当社はこの保険契約の全部または一部を将来に向かって解除することができます。
・この保険契約が解除された場合には、所定の方法により計算した返戻金をお支払いします。
・取崩控除については「10.預替え（スイッチング）時の取扱い」に準じて適用されます。

12.中途退職時の取扱い

・転退職などにより、個人型年金や他の企業型年金へ積立金を移換する場合には、取崩控除を適用せず、積立金額を移換します。

13.運用勘定

・一般勘定で運用されます。

14.セーフティネットの有無

・保険業法に基づき設定された生命保険契約者保護機構（以下「保護機構」といいます）には、明治安田生命を含めすべての生命保険会社が会員として加入しています。会員である生命保険会社が万一経営破綻に陥った場合、保護機構により保険契約者保護の措置が図られることになります。この措置が図られたとしても、責任準備金および給付金等が削減されるなど、契約条件が変更されることがあります。詳細については、生命保険契約者保護機構［ＴＥＬ　０３－３２８６－２８２０］までお問い合わせください。詳しくはホームページアドレス「https://www.seihohogo.jp/」をご覧ください。

（2025.7　A0671）

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該保険商品の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、運営管理機関が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されたものですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■当保険商品は生命保険契約者保護機構の対象商品です。

運営管理機関：明治安田生命保険相互会社

明治安田DC先進国コアファンド（愛称：DC・MYコア）

資産運用業協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

主に日本および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。

●当ファンドの投資対象国は、主として先進国(日本を含む)※です。投資対象資産は、信用度が高いと考えられる債券および流動性が高いと考えられる株式です。

※当ファンドにおける先進国とは、原則としてFTSE世界国債インデックスもしくはMSCIコクサイ・インデックスの構成国、および同インデックスの参考国のうち、投資対象国として適切と委託会社が判断した国を指します。ただし、投資対象国は将来変更されることがあります。

リスク水準を一定範囲内に抑えるよう基本資産配分比率を決定し、当社運用プロセスに基づき資産配分比率を見直します。

●基本資産配分を原則年1 回決定し、定性判断と定量判断により、資産配分比率を機動的に変更します。基本資産配分比率のポートフォリオでは、想定リスクを年率7%以内に抑えることを目指します。

●市場の各局面において一定のリスク水準の範囲内で、より優位と思われる資産の配分比率を高めます。市場の局面によって、高リスク資産と低リスク資産の価格の動きは大きく異なります。当ファンドは、市場環境に応じて、基本資産配分比率を基に、機動的に各資産の配分比率の変更を行います。

●市場環境によっては、定量判断※により資産配分比率を大幅に変更して、リスク水準をより引き下げた運用を行うことがあります。

※定量判断では、当社独自の価格下落抑制ルール*を適用します。

*価格下落抑制ルールについて

●市場動向を把握するためのリスク管理指標(*1)による判定を毎月行い、同指標の1ヵ月の下落率が一定割合(*2)を超えた場合には、運用者の定性判断に関わらず、高リスク資産(国内株式、外国株式、外国債券)の配分比率を0%にすることがあります。

●高リスク資産の配分比率が0%の状態を一定期間(2ヵ月以上)継続した後、同指標に改善がみられた場合は、高リスク資産の組入れを再開します。

(*1)運用者の定性判断を補完するために、当社独自の手法に基づき算出した指標です。

(*2)この割合は、長期のシミュレーションの結果で決定しますので、将来において変更されることがあります。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

主として、明治安田日本株式アルファ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド(為替ヘッジ型)および明治安田マネープール・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。
外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
投資信託証券(マザーファンドおよび上場投資信託(ETF)を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
デリバティブ取引および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

4. ベンチマーク

ありません。

5. 信託設定日

2016年3月25日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

受益権の総口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

2月21日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対して年0.638%(税抜0.58%)
内訳：委託会社0.319%(税抜0.29%)、販売会社0.286%(税抜0.26%)、受託会社0.033%(税抜0.03%)
・信託報酬の役務の内容
委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社：ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として、監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行等に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。
※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力が発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第２４条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券（この他外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

明治安田DC先進国コアファンド（愛称：DC・MYコア）

資産運用業協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

17. 申込不可日

ありません。
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

18. 課税関係

確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数
※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
（ファンドの運用の指図等を行います。）

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの**運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。**
したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**
投資信託は預貯金と異なります。
なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。
1．主な変動要因
①株価変動リスク
株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
②債券価格変動リスク
債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
③為替変動リスク
外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
ヘッジ付外貨建資産への投資については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、当該リスクを完全に排除できるものではありません。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。
④信用リスク
投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。
また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
⑤運用戦略に関するリスク
当ファンドは、各資産の実質組入比率を機動的に変更することにより、価格下落リスクを抑制することを目指していますが、一定の基準価額水準を保証するものではありません。また、市場の想定外の大きな変動等により、運用戦略が効果的に機能しない場合、価格下落リスクの抑制や市場上昇への追随ができない可能性があります。
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
2.その他の留意点
●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
●投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。
●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力が発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第２４条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券（この他外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

明治安田DC先進国コアファンド（愛称：DC・MYコア）

資産運用業協会分類：追加型投信／内外／資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

マザーファンドで使用するベンチマークについて

国内債券
NOMURA-BPI 総合は、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

外国債券
FTSE世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

国内株式
東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

外国株式
MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力が発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第２４条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券（この他外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

運営管理機関:明治安田生命保険相互会社

明治安田DCグローバルバランスオープン(愛称:DC五穀豊穣)

資産運用業協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

◆明治安田DCグローバルバランスオープンは、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。
◆国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。
◆国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の基本資産配分の比率は、当社の投資プロセスに基づいて毎月見直します。
◆東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を個別資産のベンチマークとします。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
※NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
※MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。なお、ドルベースの指数(配当込み、ヘッジなし)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて、委託会社において円換算値を計算しています。
※FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、FTSE Fixed Income LLCが有しています。なお、FTSE Fixed Income LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
◆実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いませんが、市況動向等によっては一部為替ヘッジを行う場合があります。
◆年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。
◆ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。
◆資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券
(上記の5つのマザーファンドを通じ、世界の株式・債券に分散投資を行います。)

3. 主な投資制限

株式への投資には、制限を設けません。
外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
デリバティブ取引および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

4. ベンチマーク

ありません。

5. 信託設定日

2001年11月30日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

11月29日 (休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬=運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対し、年1.265%(税抜1.15%)
内訳:委託会社0.429%(税抜0.39%)、販売会社0.748%(税抜0.68%)、受託会社0.088%(税抜0.08%)

・信託報酬の役務の内容
委託会社:ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
販売会社:購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社:ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。
※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位
※確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、当該運営管理機関の取決めにしたがいます。

12. お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCグローバルバランスオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。■東証株価指数(TOPIX)、MSCIコクサイ・インデックス、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、MSCI Inc.、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。また各社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

運営管理機関:明治安田生命保険相互会社

明治安田DCグローバルバランスオープン(愛称:DC五穀豊穣)

資産運用業協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

13. お申込手数料
ありません。

14. 換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

15. 信託財産留保額
ありません。

16. 収益分配
毎年11 月29 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日
ありません。
金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

18. 課税関係
確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

19. 損失の可能性
当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21. 持分の計算方法
基準価額×保有口数
※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22. 委託会社
明治安田アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図等を行います。)

23. 受託会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等
当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

1、主な変動要因
①株価変動リスク
株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
②債券価格変動リスク
債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
③為替変動リスク
外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
④信用リスク
投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。
また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点
●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
●投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。
●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DCグローバルバランスオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。■東証株価指数(TOPIX)、MSCIコクサイ・インデックス、NOMURA－BPI総合、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、MSCI Inc.、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。また各社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

運営管理機関:明治安田生命保険相互会社

明治安田DC日本債券パッシブファンド

資産運用業協会分類:追加型投信／国内／債券／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

明治安田DC日本債券パッシブファンドは国内債券パッシブ型マザーファンド(以下、マザーファンドということがあります。)への投資を通じて、円建の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

主としてマザーファンドを通じて円建の公社債に投資し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合(注)に連動する運用成果を目指します。

マザーファンドの組入比率は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等によっては、適宜変更を行う場合があります。

投資対象は、国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券ならびに委託会社が定める格付会社のいずれかより取得時においてBBB 格以上の格付けを取得している発行体が発行する債券とします。
※格付とは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者(格付会社)が評価した意見です。格付が高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付が高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付が高い債券ほど利回りは低く、格付が低い債券ほど利回りは高くなります。なお、委託会社の定める格付会社とは、Moody's、S&P、R&IおよびJCRとします。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

国内債券パッシブ型マザーファンド
(マザーファンドは円建の公社債を主要投資対象とします。
なお、当該公社債に直接投資する場合があります。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
有価証券先物取引およびスワップ取引等は資産の効率的な運用、ならびに価格変動リスクを回避するために行います。

4. ベンチマーク

NOMURA-BPI総合
(注)NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

5. 信託設定日

2013年12月20日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

受益権口数が10 億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

10月27日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対し、年0.132%(税抜0.12%)
内訳:委託会社0.055%(税抜0.05%)、販売会社0.055%(税抜0.05%)、受託会社0.022%(税抜0.02%)

・信託報酬の役務の内容
委託会社:ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
販売会社:購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社:ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位
※確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、当該運営管理機関の取決めにしたがいます。

12. お申込価額

購入申込受付日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. 換金価額

換金申込受付日の基準価額

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力が発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(この他外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、受益者に帰属します。

運営管理機関:明治安田生命保険相互会社

明治安田DC日本債券パッシブファンド

資産運用業協会分類:追加型投信／国内／債券／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年10月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。

17. 申込不可日

ありません。
金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

18. 課税関係

・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
・受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

19. 損失の可能性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により 投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

基準価額×保有口数
※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22. 委託会社

明治安田アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図等を行います)

23. 受託会社

みずほ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理等を行います)
再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行

24. 基準価額の変動要因等

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により 投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
なお、ファンドが有する主なリスク等は、以下の通りです。

1.主な変動要因
①債券価格変動リスク
債券(公社債等)の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
②信用リスク
投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。
また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2.その他の留意点
●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力が発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(この他外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、受益者に帰属します。

運営管理機関:明治安田生命保険相互会社

明治安田DC・TOPIXオープン

資産運用業協会分類:追加型投信／国内／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

明治安田TOPIXマザーファンドへの投資を通じて、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(注)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

東証株価指数(TOPIX)構成銘柄を中心に、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)との連動性を考慮し株式の組入れを行います。

株価指数先物取引を行う場合があります。

株式(株価指数先物取引を含みます。)の実質組入比率は、高位を保ちます。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

非株式割合(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

明治安田TOPIXマザーファンド受益証券
(マザーファンドは、わが国の株式を主要投資対象とします。)

3. 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資は行いません。
デリバティブ取引(先物取引等、スワップ取引)は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

4. ベンチマーク

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
(注)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

5. 信託設定日

2004年8月26日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8. 決算日

8月25日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

【信託報酬＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率】
純資産総額に対し年0.209%(税抜0.19%)
内訳:委託会社0.0803%、販売会社0.0737%、受託会社0.055%
(税抜:委託会社0.073%、販売会社0.067%、受託会社0.05%)

・信託報酬の役務の内容
委託会社:ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
販売会社:購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社:ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

10. 信託報酬以外のコスト

信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。
※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

購入申込受付日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC・TOPIXオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

運営管理機関:明治安田生命保険相互会社

明治安田DC・TOPIXオープン

資産運用業協会分類:追加型投信／国内／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

14. 換金価額
換金申込受付日の基準価額

15. 信託財産留保額
ありません。

16. 収益分配
毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
※原則として自動的に当ファンドに再投資されます。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

17. 申込不可日
ありません。
金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取り消すことがあります。

18. 課税関係
・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
・受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

19. 損失の可能性
当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により 投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

20. セーフティーネットの有無
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21. 持分の計算方法
基準価額×保有口数
※基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22. 委託会社
明治安田アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図等を行います)

23. 受託会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理等を行います)
再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24. 基準価額の変動要因等
当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの**運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。**
したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により 投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**
投資信託は預貯金と異なります。
なお、ファンドが有する主なリスク等は、以下の通りです。
1、主な変動要因
①株価変動リスク
株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
②信用リスク
投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。
また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
2、その他の留意点
●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
●当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果を目指しますが、基準価額と指数が完全に一致するものではありません。また、投資成果が指数を連動または上回ることを保証するものではありません。
●有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田DC・TOPIXオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の定めにより有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

確定拠出年金向け説明資料

東京海上セレクション・外国債券インデックス

資産運用業協会分類：追加型投信／海外／債券／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

1. 主に外国の公社債に投資します。
2. FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これに連動する投資成果を目標とします。
3. 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。従って、実質的な運用はマザーファンドで行うこととなります。

2.主要投資対象

主に外国の公社債を主要投資対象として運用する「TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券」に投資します。

3.主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

5.信託設定日

2010年4月28日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

信託契約の一部を解約することにより10億口を下回ることとなった場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8.決算日

毎年4月15日(但し休業日の場合は翌営業日)

9.信託報酬

純資産総額に対して年率0.198%(税抜0.18%)
内訳(税抜):委託会社　年0.08%、
受託会社　年0.02%、販売会社　年0.08%

10.信託報酬以外のコスト

信託財産の財務諸表の監査に要する費用(純資産総額に対し、税込年率0.0055%(上限年66万円))、信託財産に関する租税、信託事務等に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、ファンドの組入有価証券の売買委託手数料等は、受益者の負担とし、信託財産から差し引かれます。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却申込受付日の翌営業日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。分配金は、無手数料で自動的に再投資されます。

17.申込不可日

取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断でファンドの取得申込みを中止する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国債券インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

東京海上セレクション・外国債券インデックス

資産運用業協会分類：追加型投信／海外／債券／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

20.セーフティネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数／10,000

22.委託会社

東京海上アセットマネジメント株式会社
（信託財産の運用指図を行います。）

23.受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
（信託財産の保管・管理を行います。）
再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24.基準価額の主な変動要因等

①金利変動リスク
公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。

②為替変動リスク
外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

③信用リスク
一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。

④カントリーリスク
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

⑤流動性リスク
受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

⑥FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）との乖離リスク
当ファンドの投資成果はFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動することを目標としますが、両者は正確に連動するものではなく、いくつかの要因により乖離が生じます。乖離が生じる主な要因は次の通りです。

- ・流動性の確保その他の理由で現預金等を保有すること
- ・ファンドが構築するポートフォリオと、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の構成国、国別構成比等が一致するとは限らないこと
- ・売買委託手数料等の取引コストを負担すること
- ・信託報酬等の管理報酬を負担すること

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国債券インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

東京海上セレクション・外国株式インデックス

資産運用業協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

1. 主に外国の株式に投資します。
2. MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これに連動する投資成果を目標とします。
3. 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。従って、実質的な運用はマザーファンドで行うこととなります。

2.主要投資対象

主に外国の株式を主要投資対象として運用する「TMA外国株式インデックスマザーファンド受益証券」に投資します。

3.主な投資制限

株式・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

4.ベンチマーク

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）

5.信託設定日

2010年4月28日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

信託契約の一部を解約することにより10億口を下回ることとなった場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8.決算日

毎年4月15日（但し休業日の場合は翌営業日）

9.信託報酬

純資産総額に対して年率0.22%(税抜0.20%)
内訳（税抜）：委託会社　年0.09%、
受託会社　年0.02%、販売会社　年0.09%

10.信託報酬以外のコスト

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（純資産総額に対し、税込年率0.0055%（上限年66万円））、信託財産に関する租税、信託事務等に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、ファンドの組入有価証券の売買委託手数料等は、受益者の負担とし、信託財産から差し引かれます。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却申込受付日の翌営業日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。分配金は、無手数料で自動的に再投資されます。

17.申込不可日

取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断でファンドの取得申込みを中止する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国株式インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

東京海上セレクション・外国株式インデックス

資産運用業協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

20.セーフティネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数／10,000

22.委託会社

東京海上アセットマネジメント株式会社
（信託財産の運用指図を行います。）

23.受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
（信託財産の保管・管理を行います。）
再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

24.基準価額の主な変動要因等

①価格変動リスク
株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

②為替変動リスク
外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

③カントリーリスク
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

④流動性リスク
受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

⑤MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）との乖離リスク
当ファンドの投資成果はMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動することを目標としますが、両者は正確に連動するものではなく、いくつかの要因により乖離が生じます。乖離が生じる主な要因は次の通りです 。
・流動性の確保その他の理由で現預金等を保有すること
・ファンドが構築するポートフォリオと、MSCIコクサイ指数の構成国、構成銘柄およびその構成比等が一致するとは限らないこと
・売買委託手数料等の取引コストを負担すること
・信託報酬等の管理報酬を負担すること

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国株式インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

運用商品情報

商品実績編

明治安田利率保証年金（5年）

予定利率変動型確定拠出年金保険

商品提供会社：明治安田生命保険相互会社

■2026年10月の保証利率

積立期間中	年金開始後	
	①	②
2.110%	0.050%	0.250%
積立期間中および分割払年金受給中に保証利率適用期間終了時まで付利する利率	年金（確定年金、保証期間付終身年金）開始時に設定する利率で、年金支払終了時まで付利する利率	

■ 過去10年間の適用保証利率（設定時点）の実績推移

設定月	積立期間中	年金開始後	
		①	②
2016年11月	0.01%		0.50%
2016年12月	0.03%		0.50%
2017年1月	0.02%		0.50%
2017年2月	0.01%		0.50%
2017年3月	0.02%		0.50%
2017年4月	0.01%		0.50%
2017年5月	0.01%		0.50%
2017年6月	0.01%		0.50%
2017年7月	0.03%		0.50%
2017年8月	0.04%		0.50%
2017年9月	0.02%		0.50%
2017年10月	0.02%		0.50%
2017年11月	0.03%		0.50%
2017年12月	0.01%		0.50%
2018年1月	0.02%		0.50%
2018年2月	0.03%		0.50%
2018年3月	0.02%		0.50%
2018年4月	0.003%	0.050%	0.250%
2018年5月	0.003%	0.050%	0.250%
2018年6月	0.003%	0.050%	0.250%
2018年7月	0.003%	0.050%	0.250%
2018年8月	0.003%	0.050%	0.250%
2018年9月	0.003%	0.050%	0.250%
2018年10月	0.003%	0.050%	0.250%
2018年11月	0.003%	0.050%	0.250%
2018年12月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年1月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年2月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年3月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年4月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年5月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年6月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年7月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年8月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年9月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年10月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年11月	0.003%	0.050%	0.250%
2019年12月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年1月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年2月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年3月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年4月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年5月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年6月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年7月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年8月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年9月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年10月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年11月	0.003%	0.050%	0.250%
2020年12月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年1月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年2月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年3月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年4月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年5月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年6月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年7月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年8月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年9月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年10月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年11月	0.003%	0.050%	0.250%
2021年12月	0.003%	0.050%	0.250%
2022年1月	0.003%	0.050%	0.250%
2022年2月	0.003%	0.050%	0.250%
2022年3月	0.003%	0.050%	0.250%
2022年4月	0.003%	0.050%	0.250%
2022年5月	0.003%	0.050%	0.250%
2022年6月	0.003%	0.050%	0.250%
2022年7月	0.027%	0.050%	0.250%
2022年8月	0.015%	0.050%	0.250%
2022年9月	0.021%	0.050%	0.250%
2022年10月	0.057%	0.050%	0.250%
2022年11月	0.087%	0.050%	0.250%
2022年12月	0.069%	0.050%	0.250%
2023年1月	0.165%	0.050%	0.250%
2023年2月	0.129%	0.050%	0.250%
2023年3月	0.165%	0.050%	0.250%
2023年4月	0.087%	0.050%	0.250%
2023年5月	0.117%	0.050%	0.250%
2023年6月	0.081%	0.050%	0.250%
2023年7月	0.075%	0.050%	0.250%
2023年8月	0.099%	0.050%	0.250%
2023年9月	0.165%	0.050%	0.250%
2023年10月	0.195%	0.050%	0.250%
2023年11月	0.225%	0.050%	0.250%
2023年12月	0.183%	0.050%	0.250%
2024年1月	0.171%	0.050%	0.250%
2024年2月	0.165%	0.050%	0.250%
2024年3月	0.225%	0.050%	0.250%
2024年4月	0.249%	0.050%	0.250%
2024年5月	0.279%	0.050%	0.250%
2024年6月	0.345%	0.050%	0.250%
2024年7月	0.315%	0.050%	0.250%
2024年8月	0.357%	0.050%	0.250%
2024年9月	0.309%	0.050%	0.250%
2024年10月	0.315%	0.050%	0.250%
2024年11月	0.369%	0.050%	0.250%
2024年12月	0.480%	0.050%	0.250%
2025年1月	0.441%	0.050%	0.250%
2025年2月	0.610%	0.050%	0.250%
2025年3月	0.800%	0.050%	0.250%
2025年4月	0.850%	0.050%	0.250%
2025年5月	0.590%	0.050%	0.250%
2025年6月	0.780%	0.050%	0.250%
2025年7月	0.710%	0.050%	0.250%
2025年8月	0.860%	0.050%	0.250%
2025年9月	0.890%	0.050%	0.250%
2025年10月	0.950%	0.050%	0.250%
2025年11月	0.960%	0.050%	0.250%
2025年12月	0.990%	0.050%	0.250%
2026年1月	1.280%	0.050%	0.250%
2026年2月	1.390%	0.050%	0.250%
2026年3月	1.360%	0.050%	0.250%
2026年4月	1.480%	0.050%	0.250%
2026年5月	1.540%	0.050%	0.250%
2026年6月	1.740%	0.050%	0.250%
2026年7月	1.590%	0.050%	0.250%
2026年8月	1.650%	0.050%	0.250%
2026年9月	1.910%	0.050%	0.250%
2026年10月	2.110%	0.050%	0.250%

※契約維持等に関わる諸手数料をあらかじめ差し引いた後の実質利率になります。
※年金開始後の利率については以下のとおり
①5年確定年金
②10年確定年金、15年確定年金、20年確定年金
5年保証期間付終身年金、10年保証期間付終身年金、15年保証期間付終身年金、20年保証期間付終身年金

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該保険の勧誘を目的とするものではありません。
■当資料は明治安田生命保険相互会社が作成しましたが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
■詳細につきましては正規パンフレットをご参照ください。。

基準日　2026年 9月30日
明治安田アセットマネジメント株式会社

明治安田DC先進国コアファンド（愛称：DC・MYコア）

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

・主な投資対象 ・・・・・・・国内株式、国内債券、外国株式、外国債券
・ベンチマーク ・・・・・・・・設定しておりません
・目標とする運用成果 ・・信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います

◆基準価額、純資産総額

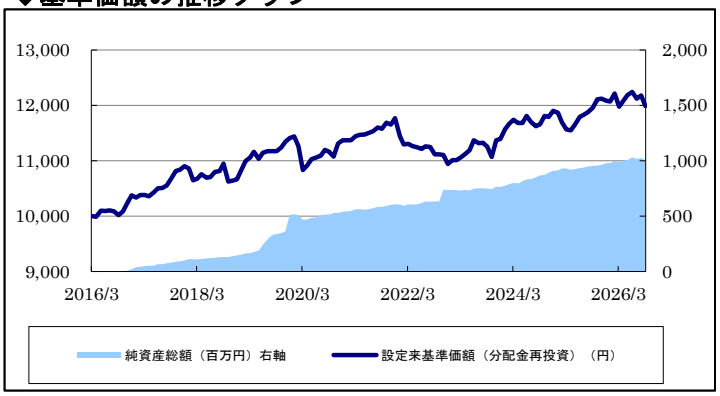
基準価額	11,988円
純資産総額	1,004百万円

◆資産構成

		基本資産配分比率	ファンド
低リスク資産	国内債券	24.0%	13.9%
	ヘッジ付先進国債券	23.0%	44.8%
高リスク資産	先進国債券	15.0%	8.5%
	国内株式	23.0%	8.2%
	先進国株式	15.0%	8.2%
短期資産		0.0%	16.4%
合計		100.0%	100.0%

※ベビーファンドの実質組入比率（純資産総額比）

◆基準価額の推移グラフ



※設定来基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものとして算出

※月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	47.2%

◆分配金実績

設定来累計	0円

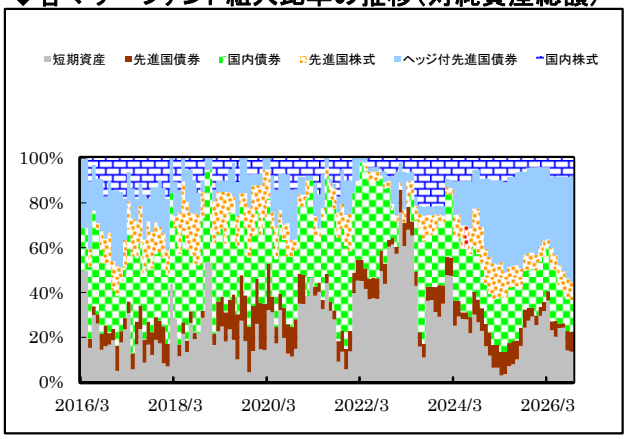
※分配金は10,000口あたりの税引前の金額です。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

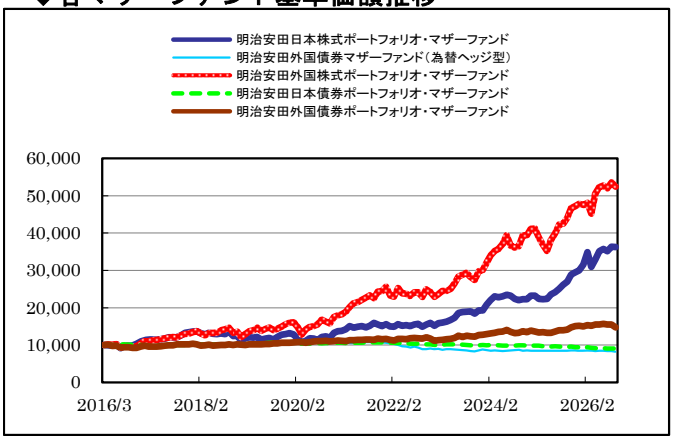
	３カ月間	６カ月間	１年間	３年間	５年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-2.06%	0.10%	0.23%	2.13%	0.70%	1.81%	1.74%
ベンチマーク収益率	――――	――――	――――	――――	――――	――――	――――
差異	――――	――――	――――	――――	――――	――――	――――
ファンドリスク（分配金再投資）	――――	――――	3.62%	3.52%	3.40%	3.42%	3.36%
ベンチマークリスク	――――	――――	――――	――――	――――	――――	――――

※ファンド（分配金再投資）の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。
※収益率、リスクともに月次収益率より算出。なお、設定日が月中の場合、設定日が属する月の収益率は含んでいません。
※収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆各マザーファンド組入比率の推移（対純資産総額）



◆各マザーファンド基準価額推移



※設定時（2016年3月25日）を10,000として指数化

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田ＤＣ先進国コアファンド」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、債券など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

基準日　2026年 9月30日

確定拠出年金向け説明資料

明治安田DC先進国コアファンド（愛称：DC・MYコア）

〈リターン実績表〉

単位%

設定日2016年3月25日

	リターン
2026年 9月	-1.56
2026年 8月	0.45
2026年 7月	-0.95
2026年 6月	0.44
2026年 5月	0.87
2026年 4月	0.88
2026年 3月	-1.92
2026年 2月	1.20
2026年 1月	-0.17
2025年12月	-0.28
2025年11月	0.11
2025年10月	1.23

	リターン
2023年 9月	-0.63
2023年 8月	0.03
2023年 7月	-0.41
2023年 6月	1.57
2023年 5月	0.65
2023年 4月	0.51
2023年 3月	0.46
2023年 2月	-0.01
2023年 1月	0.68
2022年12月	-1.48
2022年11月	-0.13
2022年10月	0.04

	リターン
2020年 9月	-0.36
2020年 8月	0.94
2020年 7月	0.33
2020年 6月	0.24
2020年 5月	1.03
2020年 4月	0.78
2020年 3月	-3.87
2020年 2月	-1.49
2020年 1月	0.27
2019年12月	0.60
2019年11月	0.92
2019年10月	0.55

	リターン
2017年 9月	1.21
2017年 8月	0.39
2017年 7月	0.11
2017年 6月	0.73
2017年 5月	0.62
2017年 4月	-0.15
2017年 3月	-0.07
2017年 2月	0.45
2017年 1月	-0.38
2016年12月	1.30
2016年11月	1.58
2016年10月	0.63

2025年 9月	0.69
2025年 8月	0.39
2025年 7月	0.35
2025年 6月	1.21
2025年 5月	0.88
2025年 4月	-0.16
2025年 3月	-1.14
2025年 2月	-1.43
2025年 1月	-0.27
2024年12月	0.91
2024年11月	-0.10
2024年10月	1.26

2022年 9月	-1.20
2022年 8月	-0.07
2022年 7月	0.43
2022年 6月	-0.32
2022年 5月	-0.14
2022年 4月	-0.37
2022年 3月	0.05
2022年 2月	-1.28
2022年 1月	-2.74
2021年12月	1.01
2021年11月	-0.33
2021年10月	0.95

2019年 9月	0.03
2019年 8月	0.00
2019年 7月	0.24
2019年 6月	0.97
2019年 5月	-1.11
2019年 4月	0.97
2019年 3月	0.57
2019年 2月	1.34
2019年 1月	1.70
2018年12月	0.26
2018年11月	0.14
2018年10月	-2.97

2024年 9月	0.31
2024年 8月	-0.66
2024年 7月	-0.94
2024年 6月	1.10
2024年 5月	-0.03
2024年 4月	-0.47
2024年 3月	0.65
2024年 2月	0.80
2024年 1月	1.61
2023年12月	0.18
2023年11月	2.69
2023年10月	-1.63

2021年 9月	-0.20
2021年 8月	0.58
2021年 7月	0.26
2021年 6月	0.26
2021年 5月	0.06
2021年 4月	0.17
2021年 3月	0.65
2021年 2月	0.07
2021年 1月	-0.06
2020年12月	0.56
2020年11月	2.13
2020年10月	-0.75

2018年 9月	1.23
2018年 8月	0.14
2018年 7月	0.89
2018年 6月	0.07
2018年 5月	-0.56
2018年 4月	0.76
2018年 3月	0.25
2018年 2月	-1.94
2018年 1月	-0.39
2017年12月	0.60
2017年11月	0.23
2017年10月	1.23

※月末の基準価額にて算出
※リターンは月次の騰落率を掲載
※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田ＤＣ先進国コアファンド」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、債券など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

基準日　2026年 9月30日
明治安田アセットマネジメント株式会社

明治安田DCグローバルバランスオープン（愛称：DC五穀豊穣）

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

・ 主な投資対象 ・・・・・ 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券
・ ベンチマーク ・・・・・ 設定しておりません
・ 目標とする運用成果 ・・ 信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います

◆基準価額、純資産総額

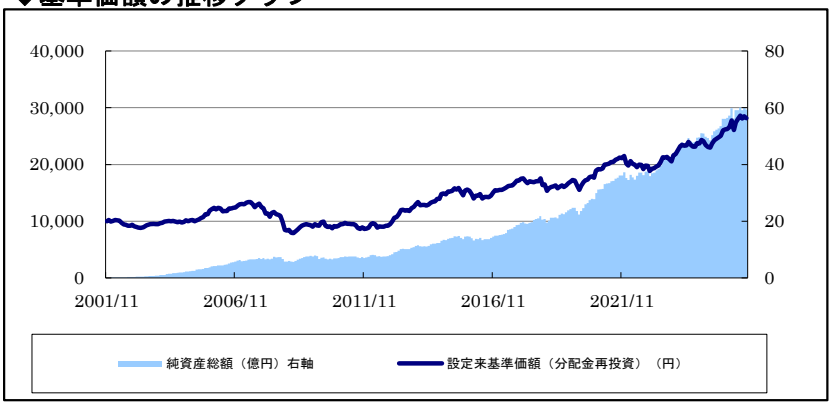
基準価額	28,096円
純資産総額	59億円

◆資産構成

	標準的資産配分比	ファンド
国内株式	35.0%	38.2%
国内債券	32.0%	24.3%
外国株式	19.0%	21.9%
外国債券	14.0%	13.4%
短期資産	―	2.2%
合計	100.0%	100.0%

※ベビーファンドの実質組入比率（純資産総額比）

◆基準価額の推移グラフ



※設定来基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものとして算出

※月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額･純資産総額)を使用

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	―

◆分配金実績

設定来累計	30円

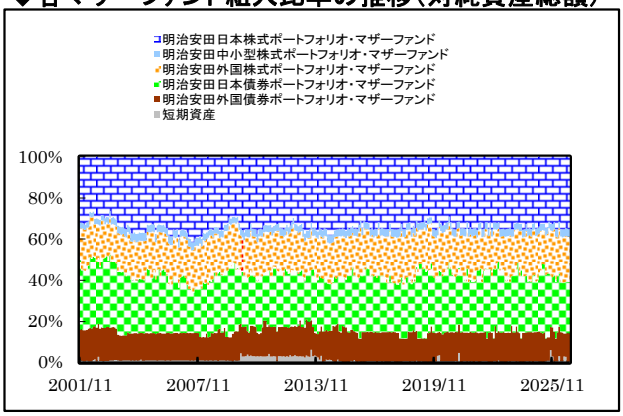
※分配金は10,000口あたりの税引前の金額です。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

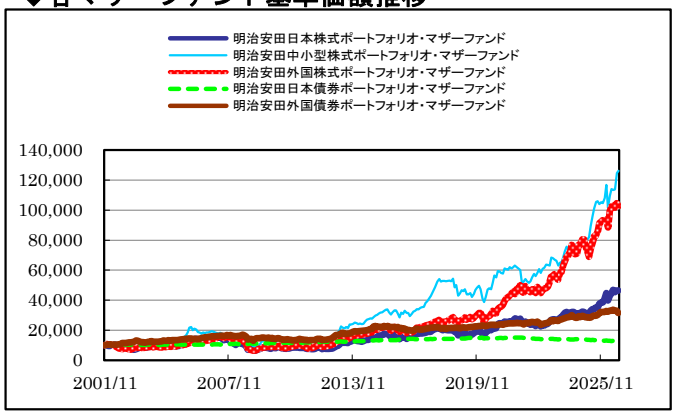
	３カ月間	６カ月間	１年間	３年間	５年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-1.44%	8.16%	12.49%	10.35%	6.07%	7.09%	4.26%
ベンチマーク収益率	――――	――――	――――	――――	――――	――――	――――
差異	――――	――――	――――	――――	――――	――――	――――
ファンドリスク（分配金再投資）	――――	――――	10.69%	8.36%	8.74%	8.62%	9.91%
ベンチマークリスク	――――	――――	――――	――――	――――	――――	――――

※ファンド（分配金再投資）の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。
※収益率、リスクともに月次収益率より算出。なお、設定日が月中の場合、設定日が属する月の収益率は含んでいません。
※収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆各マザーファンド組入比率の推移（対純資産総額）



◆各マザーファンド基準価額推移



※設定時（2001年11月30日）を10,000として指数化

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田ＤＣグローバルバランスオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、債券など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

基準日　2026年 9月30日

確定拠出年金向け説明資料

明治安田DCグローバルバランスオープン（愛称：DC五穀豊穣）

〈リターン実績表〉

単位%

設定日2001年11月30日

	リターン
2026年 9月	-1.25
2026年 8月	1.52
2026年 7月	-1.68
2026年 6月	1.94
2026年 5月	2.38
2026年 4月	5.15
2026年 3月	-6.15
2026年 2月	4.44
2026年 1月	1.22
2025年12月	0.20
2025年11月	0.69
2025年10月	3.90
2025年 9月	1.08
2025年 8月	0.89
2025年 7月	1.15
2025年 6月	2.38
2025年 5月	3.09
2025年 4月	-0.38
2025年 3月	-1.52
2025年 2月	-2.85
2025年 1月	-0.68
2024年12月	2.48
2024年11月	-0.24
2024年10月	2.71
2024年 9月	-0.16
2024年 8月	-1.30
2024年 7月	-2.12
2024年 6月	2.81
2024年 5月	0.18
2024年 4月	-0.87
2024年 3月	1.18
2024年 2月	3.14
2024年 1月	3.09
2023年12月	1.03
2023年11月	5.31
2023年10月	-2.08

	リターン
2023年 9月	-1.67
2023年 8月	0.43
2023年 7月	-0.13
2023年 6月	3.98
2023年 5月	2.89
2023年 4月	0.95
2023年 3月	1.54
2023年 2月	0.80
2023年 1月	1.97
2022年12月	-4.62
2022年11月	-0.47
2022年10月	3.52
2022年 9月	-3.67
2022年 8月	-0.35
2022年 7月	2.33
2022年 6月	-2.20
2022年 5月	-0.46
2022年 4月	-2.60
2022年 3月	3.95
2022年 2月	-1.69
2022年 1月	-6.19
2021年12月	1.90
2021年11月	-0.71
2021年10月	1.24
2021年 9月	0.80
2021年 8月	1.81
2021年 7月	0.09
2021年 6月	1.29
2021年 5月	0.65
2021年 4月	0.17
2021年 3月	3.54
2021年 2月	0.72
2021年 1月	-0.15
2020年12月	1.51
2020年11月	7.10
2020年10月	-1.31

	リターン
2020年 9月	0.41
2020年 8月	3.05
2020年 7月	0.44
2020年 6月	1.90
2020年 5月	4.13
2020年 4月	4.42
2020年 3月	-4.75
2020年 2月	-5.01
2020年 1月	-0.60
2019年12月	1.69
2019年11月	1.67
2019年10月	2.22
2019年 9月	2.08
2019年 8月	-1.92
2019年 7月	1.47
2019年 6月	1.79
2019年 5月	-3.06
2019年 4月	0.89
2019年 3月	0.52
2019年 2月	1.82
2019年 1月	2.79
2018年12月	-6.61
2018年11月	0.40
2018年10月	-6.88
2018年 9月	2.94
2018年 8月	0.01
2018年 7月	1.28
2018年 6月	-0.25
2018年 5月	-0.97
2018年 4月	2.24
2018年 3月	-1.80
2018年 2月	-3.12
2018年 1月	0.50
2017年12月	1.94
2017年11月	-0.11
2017年10月	2.85

	リターン
2017年 9月	2.30
2017年 8月	0.39
2017年 7月	0.27
2017年 6月	1.80
2017年 5月	1.33
2017年 4月	1.05
2017年 3月	0.04
2017年 2月	0.69
2017年 1月	-0.27
2016年12月	2.46
2016年11月	3.93
2016年10月	2.36

※月末の基準価額にて算出
※リターンは月次の騰落率を掲載
※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田ＤＣグローバルバランスオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、債券など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

基準日　2026年 9月30日
明治安田アセットマネジメント株式会社

明治安田DC日本債券パッシブファンド

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

・ 主な投資対象 ・・・・・ 国内債券
・ ベンチマーク ・・・・・ NOMURA-BPI総合指数
・ 目標とする運用成果 ・・ ベンチマークに連動する運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	8,953円
純資産総額	1,450百万円

◆資産構成

債券	99.1%
債券先物	―
債券実質	99.1%
現金等	0.9%

※ベビーファンドの実質組入比率（純資産総額比）

◆分配金実績

設定来累計	0円

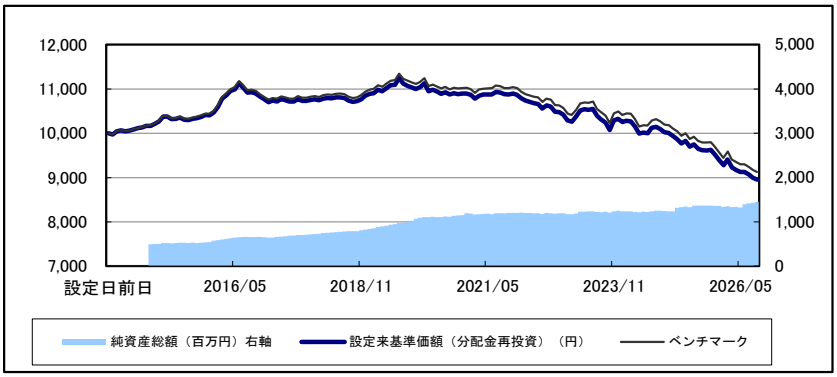
※分配金は10,000口あたりの税引前の金額です。

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド
残存年数	10.2年
ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ	7.7年
複利利回り	2.8%

※繰上償還条項が付与されている場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマークは設定日（2013年12月20日）前日を10,000として指数化
※設定来基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものとして算出
※月末最終営業日データ（分配金再投資基準価額・純資産総額）を使用

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	３カ月間	６カ月間	１年間	３年間	５年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-1.86%	-3.03%	-6.83%	-4.37%	-3.83%	-1.97%	-0.84%
ベンチマーク収益率	-1.85%	-2.98%	-6.71%	-4.25%	-3.70%	-1.83%	-0.69%
差異	-0.01%	-0.05%	-0.11%	-0.12%	-0.12%	-0.14%	-0.15%
ファンドリスク（分配金再投資）	――――	――――	2.92%	3.01%	2.76%	2.35%	2.35%
ベンチマークリスク	――――	――――	2.93%	3.01%	2.76%	2.35%	2.36%

※ファンド（分配金再投資）の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。
※収益率、リスクともに月次収益率より算出。なお、設定日が月中の場合、設定日が属する月の収益率は含んでいません。
※収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆公社債種別構成比

種別	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｪｲﾄ
国債	84.2%
事業債	6.2%
円建外債	0.4%
その他債券	8.5%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※ユーロ円債は円建外債に含めています。

◆公社債残存年数別構成比

残存年数	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｪｲﾄ
1年未満	―
1～3年	22.9%
3～7年	31.6%
7～10年	17.5%
10年以上	27.2%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※繰上償還条項が付与されている場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算

◆公社債組入上位１０銘柄　（組入銘柄数 ： 282銘柄）

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｪｲﾄ	残存年数
1	第４８６回利付国債２年	5.0%	1.8年
2	第４７８回利付国債２年	2.9%	1.1年
3	第４８８回利付国債２年	1.8%	1.9年
4	第１６５回利付国債５年	1.6%	2.2年
5	第３７８回利付国債１０年	1.5%	8.5年
6	第１８３回利付国債５年	1.5%	4.2年
7	第１８５回利付国債５年	1.4%	4.5年
8	第１６８回利付国債５年	1.4%	2.5年
9	第１８２回利付国債５年	1.2%	4.0年
10	第３７４回利付国債１０年	1.2%	7.5年

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※残存年数は、繰上償還条項が付与されている場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田ＤＣ日本債券パッシブファンド」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■NOMURA-BPIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

確定拠出年金向け説明資料

基準日　2026年 9月30日

明治安田ＤＣ日本債券パッシブファンド

〈リターン実績表〉

単位％

設定日 2013年12月20日

	リターン
2026年 9月	-0.47
2026年 8月	-0.81
2026年 7月	-0.60
2026年 6月	-0.01
2026年 5月	-0.53
2026年 4月	-0.65
2026年 3月	-1.85
2026年 2月	1.42
2026年 1月	-1.27
2025年12月	-1.25
2025年11月	-1.15
2025年10月	0.16

	リターン
2023年 9月	-0.73
2023年 8月	-0.72
2023年 7月	-1.56
2023年 6月	0.24
2023年 5月	-0.10
2023年 4月	0.25
2023年 3月	1.36
2023年 2月	1.11
2023年 1月	-0.27
2022年12月	-1.31
2022年11月	-0.52
2022年10月	-0.10

	リターン
2020年 9月	0.27
2020年 8月	-0.46
2020年 7月	0.32
2020年 6月	-0.41
2020年 5月	-0.45
2020年 4月	0.33
2020年 3月	-1.61
2020年 2月	0.76
2020年 1月	0.41
2019年12月	-0.32
2019年11月	-0.37
2019年10月	-0.40

	リターン
2017年 9月	-0.37
2017年 8月	0.51
2017年 7月	0.01
2017年 6月	-0.30
2017年 5月	-0.21
2017年 4月	0.48
2017年 3月	-0.14
2017年 2月	0.30
2017年 1月	-0.57
2016年12月	-0.58
2016年11月	-0.64
2016年10月	-0.27

2025年 9月	-0.09
2025年 8月	-0.31
2025年 7月	-1.04
2025年 6月	0.54
2025年 5月	-1.30
2025年 4月	0.57
2025年 3月	-1.00
2025年 2月	-0.68
2025年 1月	-0.74
2024年12月	-0.13
2024年11月	-0.70
2024年10月	-0.51

2022年 9月	-1.08
2022年 8月	-0.24
2022年 7月	0.64
2022年 6月	-0.94
2022年 5月	-0.15
2022年 4月	-0.26
2022年 3月	-0.29
2022年 2月	-0.52
2022年 1月	-0.72
2021年12月	-0.23
2021年11月	0.22
2021年10月	-0.12

2019年 9月	-1.09
2019年 8月	1.34
2019年 7月	0.10
2019年 6月	0.59
2019年 5月	0.61
2019年 4月	-0.32
2019年 3月	0.69
2019年 2月	0.20
2019年 1月	0.39
2018年12月	0.72
2018年11月	0.41
2018年10月	0.16

2024年 9月	0.27
2024年 8月	1.16
2024年 7月	-0.12
2024年 6月	0.26
2024年 5月	-1.61
2024年 4月	-1.15
2024年 3月	-0.12
2024年 2月	0.30
2024年 1月	-0.73
2023年12月	0.39
2023年11月	2.10
2023年10月	-1.59

2021年 9月	-0.36
2021年 8月	-0.08
2021年 7月	0.48
2021年 6月	0.06
2021年 5月	0.03
2021年 4月	0.18
2021年 3月	0.67
2021年 2月	-0.84
2021年 1月	-0.26
2020年12月	-0.01
2020年11月	0.13
2020年10月	-0.18

2018年 9月	-0.26
2018年 8月	-0.56
2018年 7月	-0.18
2018年 6月	0.03
2018年 5月	0.21
2018年 4月	-0.08
2018年 3月	0.14
2018年 2月	0.37
2018年 1月	-0.19
2017年12月	0.06
2017年11月	0.25
2017年10月	-0.02

※月末の基準価額にて算出
※リターンは月次の騰落率を掲載
※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田ＤＣ日本債券パッシブファンド」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

確定拠出年金向け説明資料

基準日　2026年 9月30日
明治安田アセットマネジメント株式会社

明治安田DC・TOPIXオープン

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

・ 主な投資対象・・・・・　国内株式
・ ベンチマーク・・・・・　東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
・ 目標とする運用成果・・　ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います

◆基準価額、純資産総額

基準価額	54,583円
純資産総額	159億円

◆資産構成

株式		87.1%
	プライム	87.0%
	スタンダード	0.1%
	グロース	―
	その他	―
株式先物		12.7%
株式実質		99.8%
現金等		0.2%

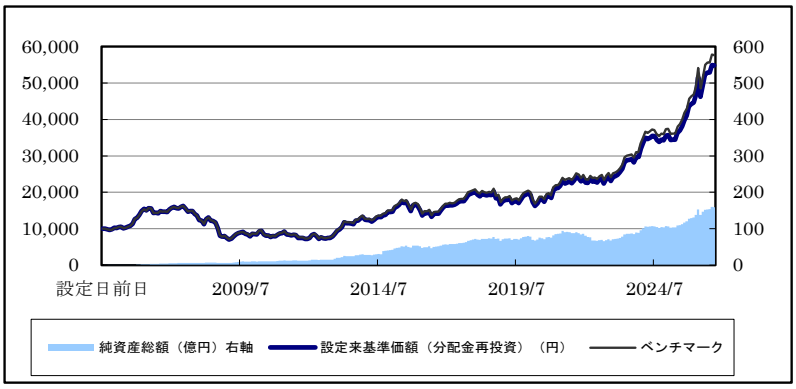
※ベビーファンドの実質組入比率（純資産総額比）

◆分配金実績

設定来累計	40円

※分配金は10,000口あたりの税引前の金額です。

◆基準価額の推移グラフ



※ベンチマークは設定日（2004年8月26日）前日を10,000として指数化

※設定来基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金を再投資したものとして算出

※月末最終営業日データ（分配金再投資基準価額・純資産総額）を使用

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	３カ月間	６カ月間	１年間	３年間	５年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	3.76%	18.55%	33.55%	23.55%	17.77%	14.46%	8.00%
ベンチマーク収益率	3.79%	18.74%	33.91%	23.80%	17.99%	14.66%	8.25%
差異	-0.03%	-0.19%	-0.36%	-0.25%	-0.23%	-0.21%	-0.25%
ファンドリスク（分配金再投資）	――――	――――	18.01%	13.27%	12.71%	13.58%	16.50%
ベンチマークリスク	――――	――――	17.99%	13.28%	12.73%	13.61%	16.53%

※ファンド（分配金再投資）の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。
※収益率、リスクともに月次収益率より算出。なお、設定日が月中の場合、設定日が属する月の収益率は含んでいません。
※収益率は期間が１年以上の場合は年率、期間が１年未満のものについては年率換算しておりません。

◆株式組入上位１０業種

	業種	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｪｲﾄ	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸのｳｪｲﾄ
1	電気機器	18.3%	21.0%
2	銀行業	11.3%	12.9%
3	卸売業	6.5%	7.5%
4	情報・通信業	5.8%	6.7%
5	機械	5.1%	5.8%
6	輸送用機器	4.2%	4.8%
7	化学	3.9%	4.5%
8	サービス業	3.6%	4.2%
9	小売業	3.2%	3.6%
10	保険業	3.1%	3.5%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◆株式組入上位１０銘柄　（組入銘柄数：998銘柄 ）

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｪｲﾄ	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸのｳｪｲﾄ
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3.5%	4.0%
2	三井住友フィナンシャルグループ	2.3%	2.6%
3	トヨタ自動車	2.2%	2.5%
4	日立製作所	2.1%	2.4%
5	ソニーグループ	1.9%	2.2%
6	東京エレクトロン	1.9%	2.2%
7	ソフトバンクグループ	1.9%	2.2%
8	リクルートホールディングス	1.8%	2.1%
9	みずほフィナンシャルグループ	1.8%	2.1%
10	アドバンテスト	1.6%	1.8%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田ＤＣ・ＴＯＰＩＸオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

確定拠出年金向け説明資料

基準日　2026年 9月30日

明治安田DC・TOPIXオープン

〈リターン実績表〉

単位%

設定日 2004年8月26日

	リターン
2026年 9月	-0.31
2026年 8月	3.91
2026年 7月	0.17
2026年 6月	1.00
2026年 5月	6.14
2026年 4月	6.58
2026年 3月	-10.34
2026年 2月	10.45
2026年 1月	4.62
2025年12月	0.97
2025年11月	1.39
2025年10月	6.21

	リターン
2023年 9月	0.51
2023年 8月	0.40
2023年 7月	1.52
2023年 6月	7.51
2023年 5月	3.58
2023年 4月	2.67
2023年 3月	1.67
2023年 2月	0.95
2023年 1月	4.38
2022年12月	-4.58
2022年11月	2.97
2022年10月	5.03

	リターン
2020年 9月	1.29
2020年 8月	8.11
2020年 7月	-4.02
2020年 6月	-0.19
2020年 5月	6.80
2020年 4月	4.28
2020年 3月	-5.91
2020年 2月	-10.26
2020年 1月	-2.14
2019年12月	1.46
2019年11月	1.91
2019年10月	4.99

	リターン
2017年 9月	4.31
2017年 8月	-0.01
2017年 7月	0.41
2017年 6月	2.86
2017年 5月	2.43
2017年 4月	1.27
2017年 3月	-0.63
2017年 2月	0.90
2017年 1月	0.17
2016年12月	3.44
2016年11月	5.48
2016年10月	5.29

2025年 9月	2.99
2025年 8月	4.45
2025年 7月	3.14
2025年 6月	1.97
2025年 5月	5.11
2025年 4月	0.32
2025年 3月	0.24
2025年 2月	-3.79
2025年 1月	0.10
2024年12月	4.02
2024年11月	-0.55
2024年10月	1.89

2022年 9月	-5.50
2022年 8月	1.20
2022年 7月	3.72
2022年 6月	-2.06
2022年 5月	0.71
2022年 4月	-2.42
2022年 3月	4.25
2022年 2月	-0.40
2022年 1月	-4.84
2021年12月	3.47
2021年11月	-3.60
2021年10月	-1.43

2019年 9月	6.03
2019年 8月	-3.36
2019年 7月	0.90
2019年 6月	2.72
2019年 5月	-6.52
2019年 4月	1.66
2019年 3月	0.10
2019年 2月	2.57
2019年 1月	4.86
2018年12月	-10.23
2018年11月	1.34
2018年10月	-9.47

2024年 9月	-1.53
2024年 8月	-2.87
2024年 7月	-0.58
2024年 6月	1.45
2024年 5月	1.12
2024年 4月	-0.94
2024年 3月	4.39
2024年 2月	4.88
2024年 1月	7.78
2023年12月	-0.21
2023年11月	5.41
2023年10月	-3.00

2021年 9月	4.34
2021年 8月	3.18
2021年 7月	-2.17
2021年 6月	1.19
2021年 5月	1.36
2021年 4月	-2.83
2021年 3月	5.62
2021年 2月	3.12
2021年 1月	0.19
2020年12月	2.94
2020年11月	11.16
2020年10月	-2.84

2018年 9月	5.52
2018年 8月	-0.98
2018年 7月	1.26
2018年 6月	-0.83
2018年 5月	-1.59
2018年 4月	3.55
2018年 3月	-2.06
2018年 2月	-3.72
2018年 1月	1.05
2017年12月	1.50
2017年11月	1.50
2017年10月	5.38

※月末の基準価額にて算出
※リターンは月次の騰落率を掲載
※基準価額は、分配金を再投資して算出

■当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。■「明治安田ＤＣ・ＴＯＰＩＸオープン」の受益権の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、明治安田アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

基準日　2026年9月30日
東京海上アセットマネジメント株式会社

東京海上セレクション・外国債券インデックス

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

・主な投資対象　・・・・・・・・・　外国債券
・ベンチマーク　・・・・・・・・・　FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
・目標とする運用成果　・・・・　ベンチマークに連動する投資成果の達成を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	19,658円
純資産総額	17,780百万円

◆資産構成

債券	98.55%
債券先物	－
債券実質	98.55%
現金等	1.45%

※当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、
ファンドの資産構成は実質比率を記載しています。

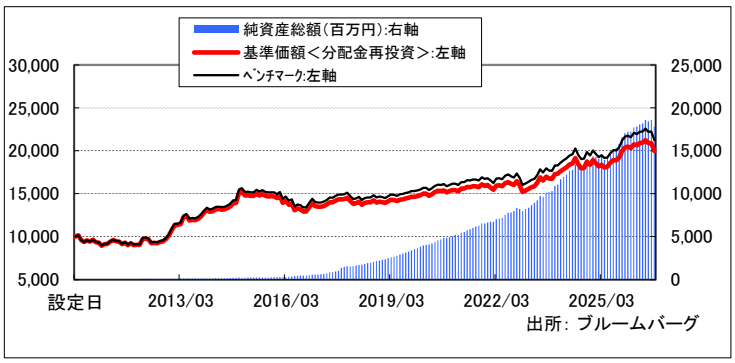
◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	－

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	7.93年	8.82年
修正ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ	6.06年	5.98年
複利利回り	4.20%	4.26%

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、
FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）を使用しています。
※設定日の基準価額およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の
値を10,000として指数化しています。
※毎月末時点での基準価額・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・
純資産総額を表示しています。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	−6.00%	−3.16%	3.94%	6.06%	4.87%	4.46%	4.21%
ベンチマーク収益率	−5.96%	−3.18%	4.04%	6.30%	5.13%	4.72%	4.60%
差異	−0.04%	0.02%	−0.10%	−0.24%	−0.26%	−0.25%	−0.39%
ファンドリスク（分配金再投資）	ーーーー	ーーーー	7.43%	7.22%	7.35%	6.07%	7.62%
ベンチマークリスク	ーーーー	ーーーー	7.50%	7.27%	7.41%	6.10%	7.65%

※ﾌｧﾝﾄﾞ（分配金再投資）の収益率とは、当ﾌｧﾝﾄﾞの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ﾌｧﾝﾄﾞを購入（再投資）した場合の収益率です。
※収益率・リスクともに月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算、期間が1年未満の場合は年率換算していません。

（ブルームバーグデータを基に弊社作成）

◆公社債通貨別配分上位5通貨

※ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞにおける組み入れ

	通貨	ﾌｧﾝﾄﾞ ｳｪｲﾄ
1	米ドル	43.82%
2	ユーロ	26.97%
3	中国元	13.14%
4	英ポンド	5.66%
5	カナダ・ドル	2.04%

◆公社債残存別構成比

※ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞにおける組み入れ

残存年数	ﾌｧﾝﾄﾞ ｳｪｲﾄ
1年未満	－
1～3年	29.16%
3～7年	33.34%
7～10年	14.37%
10年以上	21.59%

◆外国公社債組入上位10銘柄

※ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞにおける組み入れ　（組入銘柄数　993 ）

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞ ｳｪｲﾄ	通貨	残存年数
1	2.55%中国債 2028/10/15	0.55%	中国元	2.04年
2	3.5%米国債 2028/12/15	0.53%	米ドル	2.21年
3	3.875%米国債 2027/12/31	0.50%	米ドル	1.25年
4	3.875%米国債 2028/03/31	0.49%	米ドル	1.50年
5	4.5%米国債 2033/11/15	0.48%	米ドル	7.13年
6	3.875%米国債 2031/03/31	0.48%	米ドル	4.50年
7	4.25%米国債 2034/11/15	0.47%	米ドル	8.13年
8	2.8%中国債 2032/11/15	0.46%	中国元	6.13年
9	4%米国債 2035/11/15	0.46%	米ドル	9.13年
10	4.875%米国債 2028/10/31	0.45%	米ドル	2.08年

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国債券インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。

確定拠出年金向け説明資料

基準日　2026年9月30日
運営管理機関:明治安田生命保険相互会社

東京海上セレクション・外国債券インデックス

<リターン実績表>

単位%

設定日:2010年4月28日

年月	リターン
2026年09月	−4.37
2026年08月	−0.06
2026年07月	−1.64
2026年06月	1.57
2026年05月	0.07
2026年04月	1.35
2026年03月	−0.60
2026年02月	2.28
2026年01月	−0.90
2025年12月	0.46
2025年11月	2.11
2025年10月	3.85
2025年09月	1.88
2025年08月	−0.25
2025年07月	1.79
2025年06月	2.45
2025年05月	0.55
2025年04月	−1.73
2025年03月	1.05
2025年02月	−1.96
2025年01月	−2.10
2024年12月	3.11
2024年11月	−2.04
2024年10月	4.09
2024年09月	0.22
2024年08月	−2.56
2024年07月	−3.62
2024年06月	3.44
2024年05月	0.56
2024年04月	1.83
2024年03月	1.24
2024年02月	1.26
2024年01月	1.75
2023年12月	0.12
2023年11月	3.47
2023年10月	−0.20

年月	リターン
2023年09月	−1.44
2023年08月	2.68
2023年07月	−2.21
2023年06月	4.07
2023年05月	2.51
2023年04月	0.71
2023年03月	1.26
2023年02月	1.18
2023年01月	1.19
2022年12月	−4.89
2022年11月	−3.02
2022年10月	2.89
2022年09月	−0.92
2022年08月	−1.13
2022年07月	0.64
2022年06月	2.31
2022年05月	−0.65
2022年04月	0.21
2022年03月	3.29
2022年02月	−1.82
2022年01月	−1.76
2021年12月	0.64
2021年11月	−1.12
2021年10月	2.08
2021年09月	−0.67
2021年08月	−0.06
2021年07月	0.66
2021年06月	−0.17
2021年05月	1.32
2021年04月	−0.05
2021年03月	2.18
2021年02月	−0.92
2021年01月	−0.15
2020年12月	0.82
2020年11月	1.04
2020年10月	−1.51

年月	リターン
2020年09月	0.42
2020年08月	−0.13
2020年07月	0.97
2020年06月	1.58
2020年05月	1.45
2020年04月	−1.85
2020年03月	0.03
2020年02月	1.16
2020年01月	0.83
2019年12月	0.44
2019年11月	0.03
2019年10月	0.98
2019年09月	0.46
2019年08月	0.61
2019年07月	0.28
2019年06月	1.25
2019年05月	−0.80
2019年04月	−0.28
2019年03月	1.28
2019年02月	1.39
2019年01月	−0.60
2018年12月	−0.61
2018年11月	0.86
2018年10月	−1.85
2018年09月	1.66
2018年08月	−0.13
2018年07月	0.73
2018年06月	1.48
2018年05月	−2.59
2018年04月	1.24
2018年03月	0.63
2018年02月	−2.58
2018年01月	−2.49
2017年12月	1.24
2017年11月	0.10
2017年10月	−0.03

年月	リターン
2017年09月	1.12
2017年08月	1.44
2017年07月	−0.09
2017年06月	1.86
2017年05月	1.50
2017年04月	0.59
2017年03月	0.00
2017年02月	−0.53
2017年01月	−2.41
2016年12月	3.13
2016年11月	3.98
2016年10月	0.19

※月末の基準価額にて算出しています。
※リターンは、月次の騰落率を掲載しています。
※基準価額は、分配金を再投資して算出しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国債券インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

基準日　2026年9月30日
東京海上アセットマネジメント株式会社

東京海上セレクション・外国株式インデックス

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

・主な投資対象 ・・・・・・・・・	外国株式
・ベンチマーク ・・・・・・・・・	MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）
・目標とする運用成果 ・・・・	ベンチマークに連動する投資成果の達成を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	92,020円
純資産総額	156,932百万円

◆資産構成

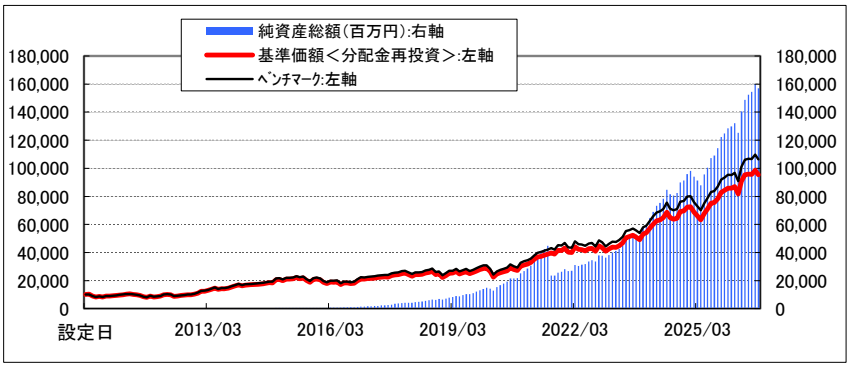
株式	98.70%
株式先物	1.91%
株式実質	100.61%
現金等	−0.61%

※当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、ファンドの資産構成は実質比率を記載しています。
※株式には、不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

◆為替ヘッジ

為替ﾍｯｼﾞ比率	−

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。
※設定日の基準価額およびMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の値を10,000として指数化しています。
※毎月末時点での基準価額・MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）・純資産総額を表示しています。
＊2021年8月、同一マザーファンドに投資する別ファンドへの資金移動が生じたため、当ファンドの純資産総額は減少しています。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	−0.44%	16.87%	21.87%	23.30%	19.75%	18.32%	14.57%
ベンチマーク収益率	−0.42%	17.14%	22.39%	24.09%	20.37%	18.88%	15.35%
差異	−0.02%	−0.27%	−0.52%	−0.79%	−0.63%	−0.56%	−0.78%
ファンドリスク（分配金再投資）	ーーーー	ーーーー	15.19%	14.46%	15.21%	15.71%	17.17%
ベンチマークリスク	ーーーー	ーーーー	15.29%	14.49%	15.28%	15.73%	17.14%

※ﾌｧﾝﾄﾞ（分配金再投資）の収益率とは、当ﾌｧﾝﾄﾞの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ﾌｧﾝﾄﾞを購入（再投資）した場合の収益率です。
※収益率・リスクともに月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算、期間が1年未満の場合は年率換算していません。
（ブルームバーグデータを基に弊社作成）

◆株式国別配分上位10カ国

※ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞにおける組み入れ

	国	ﾌｧﾝﾄﾞｳｪｲﾄ
1	アメリカ	76.68%
2	イギリス	3.54%
3	カナダ	3.52%
4	フランス	2.31%
5	スイス	2.25%
6	ドイツ	2.19%
7	オーストラリア	1.57%
8	オランダ	1.43%
9	スペイン	0.98%
10	イタリア	0.80%

◆株式業種配分上位10業種

※ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞにおける組み入れ

	業種	ﾌｧﾝﾄﾞｳｪｲﾄ
1	半導体・半導体製造装置	14.86%
2	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	8.75%
3	ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ	8.41%
4	資本財	7.65%
5	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	7.12%
6	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	6.89%
7	銀行	6.86%
8	金融ｻｰﾋﾞｽ	5.98%
9	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ流通・小売り	4.32%
10	エネルギー	4.10%

◆株式組入上位10銘柄

※ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞにおける組み入れ　（組入銘柄数 927）

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞｳｪｲﾄ	国
1	NVIDIA	6.03%	アメリカ
2	APPLE	5.58%	アメリカ
3	MICROSOFT	4.15%	アメリカ
4	AMAZON.COM	2.76%	アメリカ
5	ALPHABET INC-CL A	2.32%	アメリカ
6	META PLATFORMS INC-A	1.88%	アメリカ
7	BROADCOM	1.85%	アメリカ
8	ALPHABET INC-CL C	1.81%	アメリカ
9	MICRON TECHNOLOGY	1.39%	アメリカ
10	TESLA	1.17%	アメリカ

※株式には、不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国株式インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■ＭＳＣＩの全ての指数がＭＳＣＩの知的財産であり、その著作権がＭＳＣＩに帰属します。

確定拠出年金向け説明資料

基準日　2026年9月30日
運営管理機関:明治安田生命保険相互会社

東京海上セレクション・外国株式インデックス

〈リターン実績表〉

単位%

設定日:2010年4月28日

年月	リターン
2026年09月	−3.08
2026年08月	2.93
2026年07月	−0.19
2026年06月	0.62
2026年05月	4.82
2026年04月	11.29
2026年03月	−6.07
2026年02月	1.45
2026年01月	−0.14
2025年12月	2.00
2025年11月	1.54
2025年10月	5.80
2025年09月	3.64
2025年08月	0.76
2025年07月	5.56
2025年06月	4.75
2025年05月	7.16
2025年04月	−4.27
2025年03月	−3.64
2025年02月	−5.29
2025年01月	0.17
2024年12月	3.97
2024年11月	0.47
2024年10月	7.53
2024年09月	1.07
2024年08月	−1.77
2024年07月	−5.56
2024年06月	6.07
2024年05月	2.32
2024年04月	1.29
2024年03月	4.08
2024年02月	4.72
2024年01月	6.15
2023年12月	1.73
2023年11月	7.91
2023年10月	−3.41

年月	リターン
2023年09月	−2.43
2023年08月	1.75
2023年07月	1.47
2023年06月	7.81
2023年05月	4.63
2023年04月	2.75
2023年03月	−0.56
2023年02月	3.52
2023年01月	3.78
2022年12月	−6.10
2022年11月	−2.92
2022年10月	9.55
2022年09月	−4.96
2022年08月	0.63
2022年07月	3.92
2022年06月	−2.35
2022年05月	−0.19
2022年04月	−4.27
2022年03月	10.57
2022年02月	−0.71
2022年01月	−6.91
2021年12月	4.17
2021年11月	−0.41
2021年10月	7.26
2021年09月	−2.32
2021年08月	2.43
2021年07月	1.48
2021年06月	2.43
2021年05月	1.49
2021年04月	4.72
2021年03月	6.75
2021年02月	3.43
2021年01月	2.06
2020年12月	2.84
2020年11月	11.48
2020年10月	−2.80

年月	リターン
2020年09月	−4.04
2020年08月	7.65
2020年07月	3.30
2020年06月	1.83
2020年05月	4.18
2020年04月	9.76
2020年03月	−14.94
2020年02月	−7.86
2020年01月	0.09
2019年12月	3.06
2019年11月	3.64
2019年10月	3.93
2019年09月	3.28
2019年08月	−4.94
2019年07月	2.75
2019年06月	3.51
2019年05月	−6.37
2019年04月	4.50
2019年03月	0.75
2019年02月	5.99
2019年01月	6.44
2018年12月	−10.40
2018年11月	2.31
2018年10月	−8.80
2018年09月	2.55
2018年08月	1.98
2018年07月	3.91
2018年06月	0.76
2018年05月	0.40
2018年04月	4.56
2018年03月	−4.26
2018年02月	−4.50
2018年01月	1.11
2017年12月	3.11
2017年11月	0.65
2017年10月	2.38

年月	リターン
2017年09月	4.76
2017年08月	−0.40
2017年07月	0.69
2017年06月	1.54
2017年05月	1.52
2017年04月	0.69
2017年03月	0.96
2017年02月	1.90
2017年01月	−0.37
2016年12月	6.38
2016年11月	9.29
2016年10月	2.10

※月末の基準価額にて算出しています。
※リターンは、月次の騰落率を掲載しています。
※基準価額は、分配金を再投資して算出しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・外国株式インデックス」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

運用商品情報用語集

【あ行】

アクティブ運用
独自の情報分析に基づいた投資戦略によって、ファンドマネージャーが銘柄選択・資金配分・売買タイミングを判断した上で、ベンチマークよりも高い収益率を目指す運用戦略。⇔パッシブ運用

イールドカーブ
債券の満期までの期間（残存期間）と利回りの関係を表す曲線のこと。一般的に、残存期間が長くなるほど利回りは高くなるので、右上がりの曲線になる。

【か行】

為替ヘッジ
為替予約等により、為替の変動による資産価格への影響を少なくしたり、あるいは完全に消去すること。ヘッジとは、日本語で「回避する」という意味。

監査報酬
投資信託では、運用・運営が適正に行われているか監査法人の監査を受けることが義務付けられており、その監査を受けるための費用。

基準価額
株式でいう株価のようなもので、投資信託の１万口当たりの時価を表す金額。純資産総額を残存口数で除したもので、運用されている株式や債券の値動きに伴って毎日変動する。各投資信託の基準価額は、新聞紙上等で公表されている。

グロース投資（成長株投資）
成長性の高い企業を見つけ、その成長に伴う株価の上昇に期待する投資手法。⇔バリュー投資

【さ行】

収益分配金（分配金）
運用によって得た収益を分配方針にしたがって投資家に分配するもので、毎計算期末に支払われる。確定拠出年金制度では、分配金は自動的に再投資される。ただし、運用状況等により毎期、分配が行われるとは限らない。

信託財産
投資家から集められた資金は、運用の専門家である投資信託会社によって株式や公社債等を対象に証券・金融市場で運用されるが、そのまとまった運用資金のこと。

信託報酬
信託業務の対価として信託財産から支払われる報酬のこと。投資信託においては、販売会社、運用会社、受託会社に支払われる。

信託財産留保額
投資信託の購入時及び解約時に、ファンド運用の安定性を高めるのと同時に長期に保有する受益者との公平性を確保するために、信託財産中に留保される資金のこと。

スイッチング
金融商品の預替えのこと。保有している運用商品を売却し、他の運用商品に乗り換えること。確定拠出年金では、最低3ヵ月に1回以上の機会が確保されている。

【た行】

トラッキングエラー
ファンドのリターン（投資収益率）が、ベンチマークのリターンからどの程度離れているかを示す指標。ベンチマークと連動する投資成果を目指すパッシブ運用では、トラッキングエラーをできるだけ小さくすることを目指す。

【は行】

パッシブ運用（＝インデックス運用）
日経平均株価やTOPIXといった指標の動きに連動する運用成果を目標とする運用戦略。⇔アクティブ運用

バリュー投資
企業の価値に比べて株価が安い「割安株」を見つけ、その企業価値が正当に評価され、株価が上昇することを期待する投資手法。⇔グロース投資

ファンダメンタルズ（基礎的条件）
経済活動の状況を示す基礎的な要因。例えば経済成長率、物価上昇率、失業率、財政収支の赤字(黒字)率、経常収支の赤字・黒字額等があげられる。

ベンチマーク
投資信託などの資産運用の目標基準、あるいはパフォーマンスの評価基準となる指標のこと。各資産ごとに代表となるものが設定され、運用成果の良し悪しを見る。

確定拠出年金セーフティネット基礎知識

◇セーフティネットとは

確定拠出年金におけるセーフティネットとは、加入者一人ひとりに一定の自己責任を求めつつも、金融の仕組みへの信頼を損なわないように保護する仕組み、つまり、金融機関等が破綻した場合に備え、加入者のみなさまの資産を保護する仕組みのことです。

確定拠出年金におけるセーフティネットには次のようなものがあります。

1．預金保険機構

預金者等の保護と信用秩序の維持を目的として、政府や日本銀行などが出資して昭和46年7月設立。日本国内に本店のある預金取扱金融機関に対し預金保険制度への加入が義務付けられています。
金融機関が破綻した場合に、預金者一人あたり、一金融機関ごとに元本1,000万円までとその利息等の合計額が保護されます。詳細については、保険機構のホームページをご覧ください。

（お問い合わせ先）預金保険機構　TEL 03-3212-6029　URL http://www.dic.go.jp/

2．生命保険契約者保護機構

生命保険会社が破綻したときの契約者保護を図り、保険業の信頼性を維持することを目的として平成10年12月設立。日本国内で営業を行なう生命保険会社は「生命保険契約者保護機構」に強制加入しています。
なお、保護機構の会員である保険会社が破綻した場合、保護機構により保険契約者保護の措置が図られますが、この場合、契約を有効に継続させるために、破綻保険会社の財務状況等に応じて契約条件の変更等の措置が取られる可能性があります。 詳細については、保護機構のホームページをご覧ください。

（関連用語：責任準備金とは）
生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金のことで、保険業法により積み立てが義務づけられています。保険料は預貯金と異なり、一部は保険金等の支払や保険契約の維持管理費用等に充当され、その残額が責任準備金として積み立てられ、運用されるので、一般的には責任準備金の金額は払い込まれた保険料の合計額よりも少なくなります。

（お問い合わせ先）生命保険契約者保護機構　TEL 03-3286-2820　URL http://www.seihohogo.jp/

3．損害保険契約者保護機構

損害保険会社が破綻したときの契約者保護を図り、保険業の信頼性を維持することを目的として平成10年12月設立。日本国内で営業を行う損害保険会社は「損害保険契約者保護機構」に強制加入しています。
なお、保護機構の会員である保険会社が破綻した場合、保護機構により保険契約者保護の措置が図られますが、この場合、契約を有効に継続させるために、破綻保険会社の財務状況等に応じて契約条件の変更等の措置が取られる可能性があります。 詳細については、保護機構のホームページをご覧ください。

（お問い合わせ先）損害保険契約者保護機構　TEL 03-3255-1635　URL http://www.sonpohogo.or.jp/

＜注意＞

投資信託商品等は、預金契約・保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません。
ただし、加入者のみなさまが投資した財産は、受託会社である信託銀行において、信託銀行自身の財産とは分別して管理・保全されています。よって、万が一、投信会社または信託銀行が破綻した場合でも、信託財産（加入者のみなさまの財産）は保全されることとなります。

メ モ

明治安田

当資料の一部あるいは全部について無断で複写、複製することを禁じます。

1. 当資料は、明治安田生命保険相互会社（運営管理機関）で編集・作成したものです。
2. 当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、
   加入者のみなさまに対して商品の内容をご説明するために作成したものであり、商品の勧誘を目的とするものではありません。
3. 落丁、乱丁はお取替えします。